

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	関日昇
主 論 文 題 目:				
土地と権力：満洲北部農村の政治変動に関する研究（1910-1949 年）				
(内 容 の 要 旨)				
中国農村革命に関する先行研究の多くは、革命を中国共産党（以下、中共）が農民を指導し、地主と階級闘争を実施するものとして解釈されてきた。すなわち、土地資源が少ないため、農村にはもともと農民と地主との間に深刻な矛盾が存在し、中共は階級闘争を通じて地主を打倒し、政権を樹立したという解釈である。しかし、このアプローチは必ずしも中国農村革命の全貌を示すことができるとは限らない。本研究は、開発の歴史が短く、人口密度が低く土地資源が豊かな北満山岳・丘陵地帯の農村を事例とし、地域社会と国家権力との複雑な相互関係を解明する。それを通じて、これまで知られてこなかったもう一つの革命展開のアプローチを提示する。 本研究が事例として取り上げる旧満洲北部にある「依勃樺」地域（依蘭、勃利、樺川の三県）は、中共の革命史において重要な位置を占める。当該地域は満洲国時代に中共の抗日武装勢力が最も活発に活動した地域であり、戦後中共が満洲農村で革命を展開する起点となった地域でもある。本研究では、当該地域に位置する大八浪郷を調査対象地域とし、土地の開拓が始まった 1910 年から中華人民共和国が成立した 1949 年まで同地域の権力構造の変動を明らかにすることを目的とする。検証の焦点は、国家（または政権）が推進した土地政策とそれに基づく食糧徴発（または獲得）に当てられる。 1910 年から中華人民共和国の成立まで、農村から食糧を中心とする資源を吸い上げるため、国家（または政権）は調査対象地域でそれぞれ土地政策を実施した。それは、主に民国政府（軍閥政権）の「清丈（徴税を目的とし、土地を詳しく測量すること）」、抗日遊撃根拠地における中共政権の土地革命、満洲国の地籍整理、と戦後中共の土地改革である。本研究は、これらの土地政策が農村の権力構造にいかなる変化をもたらし、その変化がまた中共の農村革命にいかなる影響を及ぼしたのかを具体的に考察する。 検証を通じて、本研究は以下の 3 点を明らかにした。まず、人口密度が低く				

土地資源が豊かな北満山岳・丘陵地帯の農村では、権力支配の構造は地主・小作関係に基づくものではなく、むしろ土匪勢力と協力し、馬車輸送を基盤とする食糧の流通経路を掌握することによって形成された。次に、地主・小作関係を中心とする権力支配の構造が本格的に形成されたのは、満洲国の権力浸透によるものである。最後に、地主・小作関係に基づく権力構造の形成は、戦後中共の土地改革の展開に社会的基盤を提供したが、形成時期が遅れたことに加え、また中共の地方幹部や農民も地主階級に対する認識が不十分であったため、それがかえって革命の展開を困難にした。

キーワード：満洲、国家権力、農村社会、地主・小作関係、権力構造、満洲国、土地改革、食糧徴発